

『あらゆる学問は保育につながる』 —あらゆる学問を保育につなげるための一試論—

企 画:	大会実行委員会
趣旨説明・話題提供:	遠藤 利彦 (東京大学・大会実行委員会)
話題提供:	秋田喜代美 (学習院大学)
	多賀巖太郎 (東京大学)
	無藤 隆 (白梅学園大学)
	大桃 敏行 (東京大学)
総 論:	浅井 幸子 (東京大学・大会実行委員会)
司 会:	野澤 祥子 (東京大学・大会実行委員会)

1 企画趣旨・話題提供

遠藤 利彦

私ども東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター (CEDEP) が、発足時に掲げた一つのスローガンが「あらゆる学問は保育につながる」であった。それはそのまま書名となって、秋田喜代美先生監修・多賀巖太郎先生編集の下、東京大学出版会より2016年に刊行されている訳であるが、そこから10年の歳月を閲し、果たしてそのスローガンはどれだけ現実的な形を持ち得たと言い得るのか、それを、CEDEPの立ち上げに様々な形で関わった演者が振り返り、現今の到達点を評価し、かつ未来への展望について意見を交わすことが、このメイン・シンポジウムの企図するところである。

私見を素直に吐露するならば、真に「あらゆる」と言えるかは措くとして、文理に跨がり、実に多くの様々な学問領域における先端知見が、保育に豊かにつながり得る可能性を秘めていることは確かに実感するところであった。しかし、言うまでもなく理屈の上で「つながる」可能性のあることと、実践の中で実際に「つなげる」ことは全く別事である。多岐に亘り、調査や研究を積み重ねる中で、「つながる」可能性をエビデンス・ベースで確信しながら、現実的に「つなげる」ことの前に立ち足る壁の高さに茫然と立ち尽くしたこともしばしばであった。私自身の専門である発達心理学に引き寄せて言えば、それと保育は、両者ともに子どもを直にターゲットとするという意味において、本来、ある意味、最も有機的につながり得る可能性を有しているのだと言い得る。しかし、CEDEPの様々な事業の中で、国や自治体あるいは各種保育関連団体等の保育者研修の体系に多くふれる機会を得て、率直に想うのは、逆説的にも、それらにおける子どもという存在そのものの相対的な不在である。大人がいかに関わるかという視座からの内容はきわめて豊かである一方で、乳幼児期における発達のプロセスやその背景にあるメカニズムそのものを深く知り、考えるための内容はきわめて希薄なのである。当日は、この現実をどのように受け止め、いかに超克し得るのかに関して、少しばかり私論を述べることにしたい。

2 話題提供

(1) 生態系の中で考える保育の営み

秋田 喜代美

発達保育実践政策学センター (CEDEP) という名前を付けた10年前には、園で行われる保育という営みを園内だけではなく制度政策の問題とつなげて論じること、また人の発達を子どもが育つ場としての園や社会と切り離して考えることはできないという思いから、串刺し団子のように「発達科学」「保育学」「公共政策学」がつながるイメージを持っていた。それから10年。少子化・過疎化と共に、異常気象、自然災害、生成AIをはじめとするデジタル化等の中で、私たちは保育において子どもたちにどのような経験を保証す

るのかを改めて考えることが求められている。子どもの経験をより豊かにするには、人が多種多様な生物と共生する地球環境や生態系について捉え、保育の未来を考えるこいが必要と考える。そのためには、日本の保育制度と実践、保育学の歴史という縦糸と関連学術分野の展開の横糸を編み込みながらこれからの保育を展望する必要がある。「循環と保育」を持続可能な社会の担い手とつなげ考えてみたい。

(2) 子どもの存在を捉え直す

多賀 徹太郎

保育学を豊かにするのは、あらゆる学問を結集して、基礎研究と実践をつなぐ枠組みを作ることであろう。そして、さらに重要なのは、子どもとはどのような存在か、発達の基本原理は何か、子どもと共に生きることはどんな意味をもつのか、子どもは人類の過去や未来といかにつながっているのか、といった根本的な問いかけだ。人類は、自らの存在を問い続け、少なくとも数千年の時を刻んできた。しかし、人生の初期段階である胎児や乳児についての科学的な理解が深まった歴史は浅い。例えば、人間を含む動物が受精卵から発達することがわかったのは19世紀であり、遺伝子の仕組みが解明されたのは20世紀になってからである。胎児の行動観察が可能になったのは20世紀後半であり、胎児や乳児の脳活動が可視化されるようになったのは21世紀になってからである。基礎的な知識は現在も日々更新されている。こうした発展を踏まえ、子どもの存在を捉え直すことが、現代の重要な課題である。それは、激変する地球環境や人工物に囲まれた社会環境での保育という新たな状況に取り組む手がかりとなるにちがいない。

(3) 保育を園の保育の特徴とその実践のあり方に焦点化するための翻訳過程の検討へ

無藤 隆

幼稚園・保育園・認定こども園などの保育施設という園の中で起こることを保育と捉えると、その特徴は実践的で同時に制度的で歴史的文化的で伝統的である。そこに入ってくる子どもの活動と保育活動を導く保育者のあり方がその園としての特徴に沿って意味づけられる。その「外」の知見はその園での実践への「翻訳」過程を通して意味をなす。子どもはその心身のあり方として園に入ってくるので、その解明はとりわけ発達心理学的知見である程度示される。子どもはその心身のあり方からその特定の環境の中の場における活動をその環境と保育者の働きかけに呼応して開始し、他の子どもとの同様の呼応が相まって、また既に園にいる(たいていは年上の)子どもたちの園の環境と日課や保育者の働きかけによる活動的生活という「文化」を構成する。それはしばしば外部の知見や人・ものの環境への組み込みにより動く。それが環境への関わりとしての遊びであり、その発展から活動が変容する。これまでの実践的由来と外部の知見や規定は園での保育実践とその活動の理解とに翻訳されて活動へと組み込まれていくのである。

(4) 公教育における公正 (equity) の観点からの幼児教育・保育の問い直し

大桃 敏行

CEDEPは「乳幼児期の発達ならびに教育・保育の実践と政策を総合的に研究する」機関(CEDEP, 10周年記念WP, 2025)として、多様な学問分野の参加のもとに発達の基礎から政策の成果に関するものまで多様な研究を行ってきた。この総合性がCEDEPの基本的な特徴であり、「あらゆる学問を保育につなげる」活動のコアとなるものである。この課題はCEDEPのみならず幼児教育・保育全体の課題とも言えよう。幼児教育・保育はそれを担う施設は多様でその歴史も異なり、対象は多様な発達段階の子どもたちであり、さらに公共性と私事性が交差する領域でもある。多様な学問分野を幼児教育・保育につなげるとは、多様な学問分野を幼児教育・保育の領域につなぐことと、各分野からのアプローチをつないでいくことの2つの意味を持ちうるものと考えられるが、それではどのように行っていくのか。本報告では一つの試論として公教育における公正(equity)の観点から幼児教育・保育を問い直し、幼児教育・保育の研究をより豊かにするとともにその成果を実践に活かしていくうえで、異なる学問分野、異なる研究手法をつなぐことの必要性と課題について検討したい。

学際的視点から子どもの「食」経験を捉え直す

企画:	第79回大会実行委員会
話題提供:	李 裕珍 (東京大学) 三坂 巧 (東京大学) 鈴木美枝子 (玉川大学) 中道 直子 (東洋大学)
指定討論:	淀川 裕美 (千葉大学)
司会:	佐藤 賢輔 (東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター)
趣旨説明:	新屋 裕太 (静岡社会健康医学大学院大学)

1 企画趣旨

本シンポジウムでは、子どもが生命を維持し、心身を健やかに育むための基盤としての「食」の役割を、学際的な視点から捉え直すことを試みる。食べることは単なる栄養摂取にとどまらず、子どもが身体の内と外（環境）との相互作用を通じて世界と出会い、他者と共生するための生理的・心理的・社会的な営みでもある。そうした多層的な経験としての「食」について、基礎から実践に至る多様な専門領域の研究者による話題提供を通じて、その理解を深めることを目的とする。

話題提供では、子どもの「食」経験を、身体の内側で生じる生理のプロセスから、他者や環境との関わりの中で育まれる心理・社会的プロセスまで、多層的に検討する。具体的には、乳児期の食を介した腸内細菌叢の形成と発達の関わり、乳幼児期の食経験が味覚や脳の発達に及ぼす影響、保育者や仲間との関わりの中で食の好み形成される社会的学習のメカニズム、そして保育現場における食生活支援の実態と課題について、それぞれの専門領域から話題提供をいただく予定である。

これらの話題提供を通じて、基礎研究が明らかにする子どもの「食」の姿と、保育実践の現場で日々営まれる食の経験とを往還しながら、子どもにとっての食べることの意味について、参加者の皆さまと共に議論を深める場としたい。

2 話題提供

(1) 「乳児期における腸内細菌叢の変化」

李 裕珍 (東京大学大学院教育学研究科)

ヒトの体は多くの微生物が宿っており、腸内では腸内細菌叢と呼ばれる複雑な微生物群集を形成する。乳児期において腸内細菌叢は食物の分解だけでなく、免疫システムの刺激・調整にも関与するなど、重要な役割があるとされている。腸内細菌叢は乳幼児期に形成され、成長とともに安定した成人型へとダイナミックに変化するが、分娩方法、在胎週数、抗生物質の使用、家族構成、など様々な要因が腸内細菌叢の形成に関与するため、個人差が大きく、いまだ乳児期における腸内細菌叢の詳細は明らかになっていない部分が多い。

本発表では、出生後1年間にわたり高頻度で収集された腸内細菌叢データを縦断的に分析し、横断的視点では見逃しやすい乳児一人一人の細菌叢の組成変動およびそのタイミングを可視化する研究についてお話しする。乳児に共通してビフィドバクテリウム科の優勢が観察されるものの、月齢に伴う組成変化の傾向はそれぞれであることをお見せする。

(2) 「乳幼児期の食経験によって変化する嗜好性」

三坂 巧 (東京大学大学院農学生命科学研究科)

味の嗜好性(好き嫌い)は、生まれてから一生変わらないものではなく、栄養状態やこれまでの食経験によって変化することが知られている。特に乳幼児期は、味の嗜好性が形成される重要な時期であり、この時期の食経験が将来の食べ物の好き嫌いに大きく影響することが知られている。人は生まれつき甘味やうま味を好み、強い苦味や酸味を避ける傾向をもつが、その後の食経験によって味の受け入れ方は変化していく。例えば、幼少期にさまざまな味や食感の食品に触れることで、はじめは苦手であった味でも徐々に受け入れられるようになる場合もある。近年の研究では、味を感じる仕組みや脳内の情報処理、さらに体内の栄養状態を示すシグナルなどが関わりながら、嗜好性が調節されている可能性が示されてきている。また、離乳期から幼少期にかけての味覚刺激や食経験が、味覚に関わる神経回路の発達や食行動の形成に影響を与えることも報告されている。本発表では、離乳期および幼少期に与えた呈味刺激や食感が食行動にどのような変化をもたらすのか、また脳内の神経回路網にどのような影響を与えるのかについて、主にモデル動物を用いた研究結果をもとに紹介する。

(3) 「幼児はどのように食物を学ぶのか：社会的学習の発達的特徴」

中道 直子 (東洋大学福祉社会デザイン学部)

食物を学ぶことは、健康的な生活を送るうえで重要である。しかし、雑食である人間にとって、何が安全で価値ある食物であるかを学ぶことは容易ではない。では、知識の少ない子どもは、いかにして何を食べるべきかを学んでいるのだろうか。食物の性質を知る方法には、自ら経験する個体学習と、他者から学ぶ社会的学習がある。子どもの食物学習は、その効率と安全性の観点から社会的学習に大きく依拠している。子どもは信頼できる他者と共に食事をし、その人の行動を観察することで食物について学ぶ。

本発表では、幼児が「いつ」「誰から」「どのように」食物について社会的に学ぶのかに関する発達心理学的知見を紹介し、その適応的意義を検討する。幼児は未知の食物に直面したときに社会的情報を求め、親しい他者から味に関する情報を選択的に学ぶ。また、肯定的情報よりも嫌悪などの否定的情報に注意を向けやすく、記憶しやすい傾向がある。こうした傾向は、毒や不快な食物を回避しつつ、安全で価値ある食物を選ぶための適応的仕組みと考えられる。これらの知見を通して、子どもにとっての「食べること」の意味と、その支援のあり方について議論したい。

(4) 「保育現場における食生活支援のあり方を考える」

鈴木 美枝子 (玉川大学教育学部)

子どもにとって「食べる」ことは、心身の健全な発育・発達に欠かせないものである。毎日の食を「楽しい」と感じながら食べることは、子どもが健やかに日々を過ごすために非常に重要な視点である。保育現場においては、食を一つの「点」として捉えるのではなく、生活の流れの中に食があるという視点を持つことで、子どもの好きな遊びや好きなことと連動しながら食生活支援をすることができる場であるともいえる。子ども一人一人の心もちを支える環境のあり方にも目を向けながら、子どもの気持ちはどう動いて自ら食に対して前向きになるのか、支援のあり方について考えていきたい。また子どもの発育・発達は一律ではないため、子どもの歯の萌出の様子など口腔機能の発達にも気をつけ、食べにくさに関して寄り添う必要性にも触れたい。

本発表では、保育所において、食へのこだわりが強く特定のものしか食べなかった子どもが、気持ちに寄り添ってくれる保育者と関係性を構築しながら、自分の好きな遊びを見つけ、友だち関係も次第に良好になっていきながら、食に対する意欲が育まれてさまざまなものを自ら食べるようになった事例等を紹介する。なお、本事例の一部は、第72回日本小児保健協会学術集会にて発表したものを、視点を変えて紹介するものである。食にとって何が大切なのかについて改めて考えてみたい。

気候変動の時代の保育・幼児教育

企画:	国際交流委員会・OMEP日本委員会
話題提供:	Veronica Pacini-Ketchabaw (Western University)
指定討論:	Gunilla Dahlberg (Stockholm University) 青木 一永 (檸檬会 レイモンド保育園) 野澤 祥子 (東京大学)
司会・趣旨説明:	浅井 幸子 (東京大学) 門田 理世 (西南学院大学・国際交流委員会委員長)

1 企画趣旨

気候変動の時代は、人間と自然の新たな関わり方を要請している。そして教育には、その関わり方を変革する力が期待されている。日本の保育の領域では、子どもと自然との関わりを重視する伝統を基盤としつつ、ESDの取り組みが進められている。しかし、それらは自然体験活動にとどまることが多く、変革につながりにくいという課題が指摘されてきた。近年は、北欧、北米、オセアニアを中心に、「ポスト人間中心主義」と総称しうる思想の潮流を理論的基盤として、自然を対象化して認識するのではなく、世界の中で自然を含む他者と共に生きることを学ぶ実践が模索されている。

本シンポジウムでは、そのような動向として、「コモンワールズ・ペダゴジー」を焦点化する。具体的には、ユネスコの報告書「私たちの未来をともに最構想する (Reimagining our Futures Together)」(2021)の幼児教育に関するバックグラウンドペーパー「世界とともに生成することを学ぶ (Learning to become with the world: Education for future survival)」(2020)について、その著者である Common Worlds Research Collective の創設メンバーである Pacini-Ketchabaw 先生にお話を頂く。

2 話題提供

Veronica Pacini-Ketchabaw (Western University)

私たちが生きる人新世 (Anthropocene) ——人間が地球のあらゆる側面に影響を及ぼしてきた時代——は、就学前教育や学校教育の未来について重要な問いを投げかけている。幼児教育においては、人間を世界の中心とみなす人間中心主義的な見方を問い直し、人間を生態系の一部として捉える世界観へと転換していく必要がある。

子どもたちの意味生成や周囲の世界との出会いに関して、私たちは「学びを関係性のなかに開かれた潜在性の場として捉える」という視点に立ち、子ども自身の問いから出発することの重要性を強調する。とりわけ最も年少の子どもたちと取り組む際には、持続可能性に関するテーマを慎重に扱うことが不可欠である。そうすることで、子どもたちの潜在的な可能性、主体性、そして世界への帰属感を育むことができる。

—子どもたちの「生きられた経験」と密接に結びつくテーマとは何だろうか。

—気候変動の時代において、どのような知識や技能が必要となるのだろうか。

—教師の「聴く姿勢」は、どのようにして子どもたちの探究やレジリエンスを支えることができるのか。



ヴェロニカ・パシーニ＝ケチャボー氏 Veronica Pacini-Ketchabaw

カナダ オンタリオ州 ウェスタン大学教育学部教授 (幼児教育)、カリキュラム研究学際センター長。Common Worlds Research Collective (子どもたちと場所、物質、他の種との関係をたどる)、Early Childhood Pedagogies Collaboratory (21世紀型教育法の諸要素、条件、複雑さを実験する) に貢献する研究や執筆を行っている。

<https://www.veronicapacineketchabaw.com/>

3 指定討論

(1) 指定討論・対話

Gunilla Dahlberg (ストックホルム大学名誉教授)



UNESCO の論文には、人間と地球の持続可能性は相互に依存し、切り離すことができず、そしてエコロジカル・ジャスティス（生態学的正義）と結びついているという強調から始まる、数多くの重要で価値ある思想や哲学的視点が提示されている。私たち人間が、これまで影響を与え、そして今なお影響を及ぼし続けている生態系の不可欠な一部であるという認識は、今日ますます多くの人々に共有されつつある。

しかし問いは残る——私たちは本当にこの知恵を大切にしているのだろうか。

Common Worlds Research Collective が過去 20 年にわたり保育園や学校で実践してきた取り組みを知る私たちは、その提案する 2050 年のビジョンを、一種の「生きられたユートピア」として読む。それは単なる理論的・哲学的構想から生まれたものではなく、子どもたちや家族とともにやってきた刺激的な実験的実践の中から立ち現れてきたものである。その実践は、子どもと世界との複雑で絡み合った関係性に焦点を当ててきた。

私たちが生きるこの時代、そして私たち全員が生態系の一部であり、それに依存しているという事実を踏まえるならば、私たちは人間としての自らの立ち位置を再評価する必要がある。「より人間中心主義を超えた（モアザンヒューマンの）」視点から、学びや主体性を関係性のなかに開かれた潜在性の場として捉えるとき、私たちは新たな経験のかたち、新たな生のかたち、新たな存在のかたちを思い描くことができる——より「生き生きと生きられる世界」を。

(2) 「へその緒」が教えてくれた、生かされている私たち

青木 一永 (檸檬会レイモンド保育園)

生命への疑問から「自分たちはどうやって生まれてきたの？」と探究していった実践事例から、気候変動時代の乳幼児教育における「つながり」のあり方を考察したい。

子どもたちは、動物の誕生から自身のルーツへと関心を広げ、エコー写真や「へその緒」の存在を知り、出産時の様子をインタビューするプロセスを通じて、かつて自身が母体と一体であった事実を知った。自己を独立した個体ではなく、他者に生かされた「環境の一部」として捉え直すこの過程は、自分よりも大きなものと共にある当事者としての「生きられた経験 (Lived Experience)」の土台になったと考える。

近代的な主客分離の論理が定着する前の、世界と地続きに存在する乳幼児期特有の知覚のあり方は、決して未熟さの象徴ではない。むしろ世界と共にあること (Becoming with the world) を直感的に理解する感性として捉え直し、心身一体となって世界とかかわる経験を積み重ねる教育のあり方が、周囲の環境との相互依存を自覚した「モアザンヒューマン」の視点を構築する基盤になるのではなかろうか。

(3) 絡み合う世界の中の保育

野澤 祥子 (東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター 特任教授)

コモンワールズ・ペダゴジーは、私たちの過去、現在、未来の生活が、他の存在、非生命体、技術、要素、言説、力、地形とどのようにもつれ合っているかを焦点化する。2024 年 1 月 1 日に起きた能登半島地震は、人間と非人間のライフラインを等しく断ち切り、その共通世界を可視化した。石川県穴水町にある平和こども園は、震災の際は自主避難所となり、2025 年度は、地震で隆起した海岸で露わになった海洋プラスチックの問題について子どもたちや地域の人々と共に学んでいる。人口減少と少子化が長期に進行し、将来的な園の維持にも困難さがある中で、平和こども園は、穴水を引き受け「土地に根ざした (rooted)」文化の拠点になろうとしている。こうした歴史的な脈を踏まえつつ、保育の実践や子どもたちの声から、人間と非人間が絡み合う世界の生成としての保育について考えたい。

保育実践に保育学はどうかかわれるのか —子どもの育ちを問いなおすことの醍醐味と研究・養成—

企画:	課題研究委員会
話題提供:	井内 聖 (安平町教育委員会教育長) 小川 清実 (東京都市大学名誉教授) 岡 健 (大妻女子大学・課題研究委員会)
指定討論:	戸田 雅美 (東京家政大学)
司会・趣旨説明:	渡邊 英則 (港北幼稚園・課題研究委員会)

1 企画趣旨

課題研究委員会では、令和7年からの4年間、保育学が子どもの健全な心身の発達を図りつつ生涯にわたる人格形成の基礎を培う学問としての真価について、今一度、会員の皆様と問い直すことを企図した。

その2年目として、少子化が進む中で、様々な問題や課題が顕著になってきた保育実践の場や養成のあり方について取り上げる。保育現場からは、少子化で過疎化が進む中で、ユニセフの「子どもにやさしいまちづくり」に参加し、まち全体が子どもの声を受けとめて、まちの活性化につなげている北海道安平町の取り組みを紹介する。続いて、保育者養成の立場から、全国保育養成協議会が行っている「実習指導者認定講習」などを通して、保育者養成において、保育現場との直接的なかわりが起こる実習について、その望ましいあり方を探る。さらには、養成校を志願する学生募集にもかかわることであるが、養成校の授業等を通して学生が保育現場に就職し、保育の専門家としてさらに保育の質を高めていきたいと思う保育者を、どのように養成し現場で育成していけばいいのか、そのあり方について、研究者、実践者の立場から再考する。

研究者、実践者を問わず、多くの皆様に参加していただき、参加者相互にご議論いただくことで、保育学の学問としての深化・発展に繋がれば幸いである。

2 話題提供

(1) 子どもが育つまちをつくる(保育の希望と可能性)

井内 聖

人口約7,000人、北海道の小規模自治体である安平町は、新千歳空港に近接する立地にありながら、少子化と人口減少という課題に直面している。そうした中で本町は、優先すべき政策分野として子育てと教育を位置づけ、子どもを主語に置いたまちづくりを進めてきた。その出発点にあるのは、町内2カ所の認定こども園である。保育の見方や考え方、すなわち、子どもを「育てる対象」として捉えるのではなく、自ら育とうとする「育つ主体」としてまなざしを向け、教育とまちづくりに取り組んでいった。

この視点のもと、ユニセフの「子どもにやさしいまちづくり(CFCI)」の理念を踏まえながら、子どもが意思や関心に基づいて行動できる環境づくりを進めてきた。遊びや探究活動を軸とした社会教育の実践、住民参加による学校づくり、学校施設の地域開放などは、遊びの社会化、地域に開かれた園づくりの社会的実装とも言える。

これらの取組は、理論的な構想から始まったというよりも、現場の保育実践を起点に、できることを一つずつ積み重ねてきた結果である。認定こども園で大切にされてきた子ども観を、学校や社会教育、施設整備、運営の在り方へと少しずつ広げていったにすぎない。「子ども主体」「子ども理解」「環境づくり」など保育が持つ視点をまちづくりにおいて共有することで、制度整備や事業実施など行政として取り組むべき課題に

においても、子どもが育つ環境をどう整えるかという方向へと具体化していった。本報告では、その過程と現在地を紹介し、保育のまなざしが自治体の政策や学校づくりとどのように結びつき得るのかを、保育によるまちという「場」の編み直しについて、実践の事例から提示したい。

(2) 全国保育士養成協議会の試み—実習指導者認定講習の実施から

小川 清実

保育士養成の核と言える「実習」と「実習指導」を各養成校でどのように実施しているのか？保育士という国家資格を養成する学校でありながら、実際には養成校によって指導に違いがあることから、「実習指導」のテキスト（『保育実習指導のミニマムスタンダード』等）を作成した。さらに養成校の実習指導者対象の講習会を開催することを計画した。しかしコロナのために足踏みしたが令和3（2021）年度にオンラインで1回実施した。翌年度もオンラインで2回実施。令和5（2023）年度からは対面で2回実施している。

こども家庭庁の令和5年度子ども・子育て推進調査研究事業の「指定保育士養成施設及び実習先保育所の実習指導者に対する効果的な研修の在り方に関する調査研究」に応募、採択された。研修のモデルカリキュラム、研修のテキスト、指導マニュアル（保育所版）、指導マニュアル（養成校版）を作成した。この結果をもとに令和7（2025）年度からは、養成校の教職員と実習施設の職員がともに講習を受ける形にした。1回目は、保育所の職員の参加が多く、養成校と実習施設とが「実習」についてともに学ぶ機会ができたところである。

認定講習とはいうものの、大切にしているのはグループによる討議である。ここでは様々な養成校や実習施設が抱える課題が語られる。実習生が主体的に実習に参加し、養成校と実習施設とが学び合える連携・協働の構築のために具体的な方法を模索していきたい。

(3) “引き算（逆算的）思考”の養成から“足し算（加算的）思考”の養成へ

岡 健

矢野智司（1995）が随分と前に『子どもという思想』において、近代学校という装置や発達（課題）という概念が産業革命以降の効率化という価値観に大きな影響を受けていることを示唆した。また、小川博久（1991）は、「保育援助論序説—保育において「指導」とは何か—」¹⁾において「援助」という営みを、教授学的思考としての「いかにかわるべきか」と対比し、それを「いかにかわりうるか」と指摘して既に35年の月日が流れている。

現行の保育者養成校における養成課程は、日本保育者養成教育学会と保育教諭養成課程研究会によって示された「幼稚園教諭養成課程と保育士養成課程を併設する際の担当者及びシラバス作成について」²⁾（2018）が端的に物語るように、再課程認定という作業を経ることで、「教えるべき」内容や、時に「模擬授業」の半ば義務化も加えれば「教え方」も含め、標準化が図られているとあってよいだろう。そしてそれらは当然、基本的な思考方法として、「何を」「どう」教えるのか、といった、いわば“引き算（逆算的）思考”の養成に依拠することになる。（例えば、昨年度の本シンポジウムで指摘した、現場で使用することのない指導案指導、等はその典型である）

本委員会シンポジウム報告において記した通り、伊藤亜紗（2022）が指摘する「技能獲得のパラドックス」問題や、井上英之（2019）が「インパクト・アプローチ」において指摘した「『私』と『仕事』と『世の中』の関係」に基づいて、学生諸氏の「仕事」（保育職）への道筋を私たち養成校はどう考えるか、という問題については、それがゆえに改めてクローズアップされる必要があると思っている。本シンポジウムではそれを“足し算（加算的）思考”の養成へ、と一旦は捉えて臨みたいと考えている。そして、この視点から安平町の取り組みと保養協の取り組みをつなぐ（相対化する）議論をみなさんと展開できればと思う。

注1）本稿の初出は『保育研究』12（2）。その後連載された論文に基づき『保育援助論』が2000年に上梓されている

注2）https://www.hoyokyo.or.jp/http://www.hoyokyo.or.jp/nursing_hyk/reference/index.html/material1.pdf
最終閲覧日 2026/2/23

「エビデンスに基づく幼児教育・保育政策」を問う

－多様化する実践と価値のはざまで－

企 画：	第79回大会実行委員会
話題提供：	深町 穰 (赤城育心こども園) 深井 太洋 (学習院大学) 川田 学 (北海道大学) 西田 季里 (東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター) 天井 響子 (東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター)
指定討論：	村上 祐介 (東京大学) 横田 愛 (こども家庭庁)
司 会：	浜名 真以 (東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター)
趣旨説明：	野澤 祥子 (東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター)

1 企画趣旨

OECD（経済協力開発機構）をはじめとする国際的な幼児教育・保育の質向上への要請に加え、国内でも客観的根拠（エビデンス）に基づく実践と政策形成が不可避の課題となっている。その一方で、エビデンスが重視されるあまり、多様化する子どもたちの実態や、数値化しにくい保育の価値との間に乖離が生じていないだろうか。社会的な価値基準が流動的で、エビデンスを捉える視座そのものも多様化し、真に子どもの成長発達に資する教育・保育および政策形成の難しさが増している今、エビデンスベースの保育や政策立案について問い直す意義は大きい。

本シンポジウムでは、幼児教育・保育の実践者、エビデンスのあり方を理論的に問う研究者、そして実証的なエビデンス創出を目指す調査研究者といった多様な当事者が登壇し、それぞれの立場から「エビデンスに基づく幼児教育・保育政策」に対する期待と疑問を投げかける。そこから浮かび上がる論点について、教育政策の専門家および行政官を交えて多角的に討議し、これからの時代におけるエビデンスと実践・政策を有機的に接続するための課題と展望を共有することを目指す。

2 話題提供

（1）保育形態の変化による保育の質の向上

深町 穰

今年度より3歳以上児の自由保育の形態をアップグレードし、フリーアドレス保育（自称）に取り組んでいる。もともと、3、4、5歳の各クラスずつの子どもたちがそれぞれの保育室を行き来する中で、自分の関心がある取り組みに没頭し「遊びこむ」姿を大切にしてきた。そして、今年度は、思い切って年齢ごとの保育室を廃止した。異年齢の子どもたちを決まったグループに固定して保育することもない。

その中で、子どもたちは、自分で選び、決定し、自分を表現し、他児と折り合いをつけ、協働しながら日々の生活を送っている。保育研究者の中には興味を示す方がいる。子どもの変化を肯定的に捉える保護者もいる。しかし、設定（保育）ではない自由を、放任や無秩序であることと区別し、その意義を伝えることは難しい。同様の保育形態をとる園に対しては小学校教諭から批判的な目を向けられることが多いとも聞く。

子どもにとって必要な育ち（それが何であるかに関しても強いエビデンスに基づいた定義が欲しい）と保育形態の違いによるそこへの到達度の変化について、充実したエビデンスが得られることに期待している。いまだに幼児期における狭義の教科教育に執着しがちな保護者や一部の幼児教育・保育関係者の固定概念に一石を投じるとともに、自園においては、子どもたちの生き生きとした姿を見ることができ子ども主体の保育を自信をもって展開したいものである。

エビデンスに基づく政策形成や実践の改善について議論する上で、その土台となる客観的データの存在は不可欠である。英米を中心とした海外では、子どもの生涯にわたる心理社会的適応や幸福の基盤となる資質能力を形成する上で、幼児教育・保育が重要な役割を果たすことが実証的に明らかになっている。一方、日本ではそうした縦断研究が少なく、幼児教育の政策形成や実践向上のエビデンスとなりうるデータに乏しいという現状がある。

東京大学発達保育実践政策学センター (CEDEP) では、文部科学省から委託を受けて、2024 年度から「幼児教育に関する大規模縦断調査」を実施している。この調査の目的は、幼児教育・保育の質の保障と向上に関する政策形成に資するエビデンスの創出である。そのため、調査の設計段階においては、データの代表性・多様性の担保や、幼児教育・保育の質の影響力を統計的に示すためのデータ構造の構築、および、そうした統計的分析を前提とした質問紙項目の作成等について検討を重ねてきた。本話題提供では、これらの調査プロセスを紹介する。エビデンス創出の葛藤や課題を共有することで、これからのエビデンスのあり方や創出されたエビデンスの活用について議論を深めるきっかけとしたい。

(3) 保育研究における経済学からの視点

深井 太洋

保育や幼児教育は、子どもの発達だけでなく、家族の生活や労働市場、社会制度とも深く結びついている。経済学では、こうした複雑な現象を経済理論の枠組みで整理し、制度や政策が家庭や施設の行動を通じてどのような帰結をもたらすのかを分析してきた。また近年は、自然実験や政策変更を用いた因果推論を用いた実証研究が進み、保育の利用や拡充が子どもの発達や親の就業に与える影響について多くのエビデンスが蓄積されている。本報告では、こうした経済学の研究の流れを概観し、保育政策の効果が家庭環境や保育の質、制度設計によって大きく異なることなど、これまでに得られてきた知見を紹介する。

一方で、保育の実践の中で具体的に何が重要なのか、子どもがどのような経験を通じて発達していくのかといった点については、経済学だけでは十分に捉えることが難しい。保育の質や子どもの経験の実態をより解像度高く理解するためには、保育学や心理学など隣接分野の知見が不可欠である。本報告では、こうした分野間の視点の違いを踏まえながら、保育研究における経済学の役割について整理し、保育実践に必要なリソースや環境をどのように社会の制度として実現していくのかという観点から議論する。

(4) アウトカムとしての発達をどう乗り越えるか

川田 学

心理学史家の村田孝次が『発達心理学史』(培風館 1992) で述べたように、発達心理学はアカデミアの円環内で自己充足・自己刺激的に展開したというよりも、社会的な要請に応じて子どもの処遇をどうするかという実務的課題に応答することで成長してきたといえる。ピアジェ理論を日本に紹介した波多野完治も、『児童心理学の進歩』の創刊号(1962)で同じことを指摘している。その意味では、エビデンス論は発達研究にすぐれて刻印されたレゾナントルであろう。近年、それは“発達アウトカム”という概念となって、我々の思考を方向づけている。拙著『保育的発達論のはじまり』(ひとなる書房 2019) や『保育学研究』掲載の拙稿(2025)において、発達と社会(ないし保育実践)との関係史には、いくつかの節があるとの試論を展開した。そこで第二の状況と呼んだ 1970 年代前半までの時代は、発達概念が保育運動等と結びつき、民衆の権利実現の武器となっていた。しかし、以後の第三の状況において発達を抑圧の概念とする対抗言説も広がり、発達段階論のような“ハードな”発達観に疑問が呈され、徐々に発達の理論運動が弱くなった。1990 年代半ば以降の第四の状況では、発達の理論的な論争が下火となる中、教育経済学や人的投資論を背景とする発達アウトカム論が台頭するに至っている。COVID-19 を経た現在、我々がどのような第五の状況を望むのか、本シンポでの議論を通して考えを深めていきたい。

テクノロジーと保育の対話：その可能性と課題

企画：	第79回大会実行委員
話題提供：	山崎 俊彦（東京大学） 徳野 慎一（神奈川県立保健福祉大学） 宇梶 達也（荒尾第一幼稚園） 刀坂 弘毅（乙房こども園）
まとめ：	小玉 重夫（白梅学園大学）
司会・趣旨説明：	宮田まり子（白梅学園大学）

1 企画趣旨

近年テクノロジーが急速に発展し、さまざまな実践領域にその応用が広がっている。保育の現場においても、記録や振り返りの支援、子どもの発達や健康状態の早期把握など、その可能性は決して小さくない。一方で保育は本来的に、子どもと保育者との関係性や、身体的・感覚的なやりとりを基盤とする営みでもある。テクノロジーの導入が、保育者のまなざしを支えるものとなるのか、それとも置き換えてしまうのか。数値化や可視化が、子ども理解を豊かにするのか、それとも画一的にしてしまうのか。保育の質を高める可能性と同時に、現場には戸惑いや葛藤、不安の声もある。

本シンポジウムでは画像解析・機械学習、音声バイオマーカー研究の専門家による話題提供を起点に、実際にICTを導入している園の実践的視点、そして自然体験を重視する立場からの批評的視点を交えながら、保育実践におけるテクノロジー活用の可能性と課題を多角的に検討する。「保育にとってテクノロジーとは何か」「何を守り、何を更新していくのか」をともに考える場としたい。

2 話題提供

(1) 保育におけるAIの可能性

山崎 俊彦

近年、映像解析、機械学習、大規模言語モデルなどの技術の発展により、保育環境における子どもの行動や相互作用を多面的に捉える試みが進みつつある。例えば、保育室の映像を解析することで、子どもの遊びや活動のパターン、友だち同士の関わり方、空間の使われ方などを客観的に把握することが可能になり、これまで個々の保育者の経験や記憶に依存していた出来事を、共有可能な形で振り返りや分析ができるようになる[渡辺, IEICE 総合大会 25]。また、音声や身体動作などのデータを分析することで、子どもの発達や健康状態の変化、保育環境の特徴を早期に捉えることも期待されている。さらには、AIをうまく活用することで、学力が向上する可能性も示唆されている[Hiraishi, AIxHEArt25]。こうした一連の技術は、記録や評価を効率化するだけでなく、保育者同士の対話や学びを支える新たな基盤となり得る。

一方で、保育の本質は、子どもと保育者との関係性や、その場の空気、身体的・感覚的なやりとりの中にある。テクノロジーが示すデータや指標はあくまで一つの視点にすぎず、それだけで子どもの姿を理解できるわけではない。重要なのは、データを手がかりとして保育者自身の気づきや解釈を深めることであり、AIはそのための補助的な道具・役割として機能することが望ましい。今後は、保育現場の実践知とAI研究の知見を往還させながら、子どもの主体性や身体性を尊重した形で技術を位置づけていくことが求められる。AIは保育を自動化するための魔法の杖ではなく、保育者や保護者のまなざしを拡張し、子ども理解をより豊かなものにするための新たな支援基盤として発展していくと期待される。

(2) 保育現場における音声バイオマーカー利用の可能性

徳野 慎一

スマートフォンやウェアラブルデバイスなどの電子端末から得られる生体情報を用いて、疾病の有無や程度を判定するものをデジタルバイオマーカーと呼ぶが、音声バイオマーカーもデジタルバイオマーカーの一

種といえる。音声は非侵襲で特殊な機器や薬品を必要としないためローコストで収集が可能であり、加えて遠隔での利用が可能であるため、日常生活（ヘルスケア）と医療を結ぶ技術として期待出来る。

我々はこれまでにストレス、うつ病、心的外傷後ストレス障害、双極性障害、パーキンソン病、認知症（軽度認知障害を含む）など、様々な疾患に対する音声バイオマーカーの研究を行ってきたが、その中で医療以外での活用として教育現場での活用についても模索してきた。

その中で、音声から学生のグループ内の同調や協調の把握、もしくはそこから外れた個人（いじめの兆候）の発見、児童の家庭内でのトラブルの発見、教師のストレスの可視化、教育介入の効果の判定、あるいは自閉症スペクトラムの早期発見などに利用が可能であることが示唆された。

教育や保育においては、児童や園児の心身の状況把握は教師や保育士などの主観的な判断にゆだねられてきたが、音声バイオマーカーのような客観的な指標を加えることで、その判断により確実性をもたらし、時には拾いきれなかった異常の発見につなげることが可能になるかもしれない。また、親にとっても家庭外での子供の心身の状態を客観的な数値を添えて伝えることができれば、学校や園への安心度や信頼度が増すと考えられる。

（3）保育における実践知の継承とひらめきを促す助言型生成 AI の試み

宇梶 達也

本園では、長年保育実践等をテキストデータとして蓄積してきた。これを、AI を通じて若手職員への継承や日々の省察に活かさないかと考え、独自の助言型生成 AI の構築を試みている。それは保育者不足や、実践知をいかに次世代へ継承し、園全体の保育の質を継続させていくかの解決策と考えている。現在の主な活用方法は、ミーティングをリアルタイムで文字起こしし、AI に読み込ませて得られた助言を、全職員で検討するスタイルである。

実際に運用を始めると、経験の浅い保育者にとっては AI の提示する事例が「参考」として機能したが、熟達した保育者にとっては「既知の事柄の再確認」に留まり、物足りなさが残る結果となった。園長の視点からは、AI が出した「答え」をそのままぞるだけの保育が、保育者自身の試行錯誤や「育ち」を阻害してしまわないかという懸念が生じている。この課題に対し、現在は解決策を教えるのではなく、保育者の盲点を突き、思考を揺さぶるような「問い」を生成するカスタム指示を作成している。例えばロボットの腕を固定する「ガムテープが剥がれる」という事象が続く、子どもたちが挫折しそうな時、同僚への相談で「子どもは他の接合方法を知っているか？」と問いかけから、次の展開が生まれたことがある。同僚同士の対話から生まれる気づきを再現しようとする試みである。AI の文章は整然としており論理的な納得感は高い。しかし、それが保育者の実践を突き動かす「ひらめき」に繋がるには、まだ距離があると感じる。今後は、保育事例だけでなく、保育者同士の相談や「語り合い」のプロセスを読み込ませ、AI との対話が保育者にとって「面白い」ものになるようにしていきたい。

3 テクノロジーと保育の関係性

刀坂 弘毅

近年のテクノロジーの進展は、保育の現場にも確実に変化をもたらしている。AI を活用した記録の効率化や ICT 化による業務面の省力化などにおいてはその存在は不可欠なものとなりつつあり、保育者の負担軽減や実践の質向上に役立っている。しかし、保育現場における“子どもの育ち”という観点に立てば、実体験に勝るものはない。触れる、感じる、試すといった経験を通じて、繰り返し試行錯誤することや、仲間とともに達成感を得ること等、体験から得られるものこそが乳幼児期の発達の土台だと言える。

人の発達は、人類の進化の過程と重なる側面があるとも言われており、テクノロジーに触れるより先に、乳幼児期はよりリアリティを伴う体験を必要とする時期であると考えている。その時期においては、自然や他者との直接的な関わりが不可欠で、メディア等を通じて得る知識より実物を見ることでしか得られない感覚の方が大切であり、テクノロジーがその代替となることは難しいのではないかと考える。また、保育とは人と人との関係性の中で営まれるものである。データや可視化は一定の指標にはなるが、最も重要なのは目の前の子どもの姿である。カーナビの普及によって地図を読む力が弱まった可能性が指摘されているように、テクノロジーへの過度な依存は、子どもの機微を感じ取る力を弱める危険性もある。

だからこそ、私たちはテクノロジーを主体的に使いこなす姿勢が求められる。保育には時代に応じて更新すべき部分と、決して変えてはならない本質があると考えている。その両者を見極めながら、あくまで目の前の子どもと向き合うことを軸に、テクノロジーとは適切な距離感を保つことが重要であると考えている。

実践に寄与するための問いと方法 2

－「実践者」から「研究者」へ、そして「研究者」から「実践者」へ－

企画:	編集常任委員会
話題提供:	松本 信吾 (岐阜聖徳大学) 田中 幸 (千葉大学教育学部附属幼稚園) 奥谷 佳子 (山梨県立大学)
指定討論:	河邊 貴子 (聖心女子大学)
司会・趣旨説明:	七木田 敦 (広島文化学園大学・編集常任委員会) 上田 敏丈 (名古屋市立大学・編集常任委員会)

1 企画趣旨

昨年の編集常任委員会企画のシンポジウムでは「実践に寄与するための問いと方法」というテーマの下に、実践に寄与するための成果の公表についてさまざまな立場の研究者から提言を行った。これを受けて今回のシンポジウムでは「実践と研究」という視点をさらに深化させ次のような内容でシンポジウムを企画した。日本保育学会員の特長として、「実践者と研究者」両方の立場を経験した(している)会員が少なくない。保育の「実践者」が「研究者」になることによって見えてきたもの、あるいは「研究者」から保育の「実践者」になることを通して捉えなおされること、は「実践と研究」を考える上でより深い対話と理解を促せるのではないかと。以上の観点から、「実践者」から「研究者」への経験を持つ方、また「研究者」から「実践者」へとといった経験を持つ方にご登壇頂き、それぞれの立場から「実践と研究」について話題提供をして頂く。それを受けて指定討論者が「実践に寄与するための問いと方法」という視点から総括を行う。

2 話題提供

(1) 「研究の問い」を生み出す難しさ

松本 信吾

筆者は20年以上、担任保育者として実践に携わってきた。その後、養成校教員となり、研究に取り組もうと保育現場を訪問するようになったのだが、そこで「研究の問い」が生まれにくいという葛藤を味わっている。それは主に次のようなものである。

- ①「ワシならこうする」葛藤：保育を見ている実践者としての自分が抜けず、「自分ならこうする」という保育観や保育の在り方に関心が向いてしまう。
- ②「捉えたい対象が全体過ぎる」葛藤：保育を捉える際、ある部分や特定の行動だけを切り取りたくはない(実践者の時、子どもの姿を切り取って利用するような研究者の態度が許せなかった)ために、結局何を見て、何を記録すればよいか分からなくなる。
- ③「背景が分かると何も言えねえ」葛藤：保育に対して思うことはあっても、そこで起こっている事象には背景があり、その経緯を感じると「そうだよなあ」と共感し何も言えなくなってしまう。

このような葛藤を抱えつつも、3年間、ほぼ週に1度のペースで特定の園に通い続けたところ、ある時、今までにもあったであろう日常的な子どもたちの話し合いの場面が、急にものすごいものを感じられ、圧倒される経験をした。そこには保育者や園へのリスペクトも伴っており、その時初めて「このような姿がどうやって生まれてきたのかを明らかにしたい」という問いが立ち上がってきたのである。それは、以前の自らの実践が消化された後に、目の前の実践に応答する形で立ち現れたと言えるかもしれない。

筆者はまだ研究者とは言えず、日々路頭に迷っているのが現状である。当日は、実践者から研究者になることに伴う葛藤や、そこから「研究の問い」が立ち上がっていく過程を、自身の経験を通して話してみたい。

(2) 実践と研究がまじわるところ

田中 幸

振り返ってみると小さな不安や悩みが、自分の研究テーマを決めてきた。卒論のテーマは「障害をもつ子どもとたない子の相互作用に教師が与える影響」についてであった。この先出会うであろう多様な子どもとどう関わっていくべきか知りたかった。幼稚園教諭として数年間勤務し、担任として本質に迫れていないと感じる子どもの存在があるということに悩み、大学院に進学した。修士論文では教師の子どもを捉える認知的枠組みについて検討し、「教師が意識しにくい子ども」の存在について考えた。

その後勤務した保育者養成校で免許状更新講習や特例講座を担当する機会があり、経験豊富な保育者の方々の「学んで面白い」「これまでの保育を見直したい」との感想に励まされ、研究を通してその知見を実践現場に還元できるようになりたいと思った。その時の縁で研修に呼ばれるうちに、講師としてではなく同じ実践者として悩んだり励まし合ったりしたいと考え、再度幼稚園教諭となった。

10年目の勤務となる現在の園は、国立大学附属幼稚園としての使命と役割を踏まえ、実践と研究を往還させている。この数年は「対話」を切り口に教育課程や指導計画、保育実践、評価、環境等について検討してきたが、今でも研究の出発点には困り感のようなものがあることが多い。その困り感は本園だけのものでもなさそうだと感じるので、私達は他園の先生方と一緒に（なったつもりで）研究に取り組んでいる。その成果をもとに多くの先生方と語り合い、考えを交流させ、新たな問いが生まれて新たな探求が始まる、園がそんな場になったらいいなと考える。本会では、勤務園での実践と研究に触れながら、実践と研究のまじわるところとその境界について考えたい。

(3) 保育の実践と研究のあいだで

奥谷 佳子

私は大学の幼稚園教員養成課程を卒業後、公立幼稚園の保育者として勤務してきた。保育者として経験を重ねる中で、保育の質の向上をめぐる議論に触れ、日々の実践を研究の視点から捉え直す必要性を意識するようになった。一方で、園内研究に取り組む過程では、実践を振り返ることと、それを研究として問い直すこととのあいだに難しさを感じるようになった。すなわち、保育の実践者として研究の視点をもつことの難しさに直面したのである。

こうした課題意識から大学院修士課程に進学し、修士論文では「幼児の遊びや活動を支える保育者の言語的援助とは何か」という問いを設定した。研究方法としては、保育の観察に加えて保育者へのインタビューを行った。インタビューという方法を選択したのは、保育実践の当事者である保育者の理解や納得に支えられた知見、すなわち当事者性をもった知見を得たいと考えたからである。観察による記述にとどまらず、保育者の語りを通して実践を捉え直すことによって、研究者による一方的な解釈を相対化し、実践に開かれた研究が可能になるのではないかと考えた。

修士課程修了後、2019年より大学教員として勤務し、修士論文を再構成して『保育学研究』に論文を投稿してきた。現在は研究者として（研究者となれるよう）、実践者の視点を踏まえた研究の在り方を模索している。本話題提供では、『保育学研究』第62巻第2号に掲載された拙稿に触れながら、保育の「実践者」が「研究者」になる過程で見えてきた実践と研究の関係を手がかりに、実践に寄与するための問いと方法について考えてみたい。